



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 22 日

上場会社名 **みずほ信託銀行株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 8404

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-tb.co.jp/>)

代表者 取締役社長 池田 輝彦

問合せ先責任者 財務企画部 次長 松下 修

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 22 日

特定取引勘定設置の有無 有

親会社名 株式会社みずほフィナンシャルグループ (コード番号: 8411)

親会社における当社の株式保有比率 74.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	107,453	6.7	22,078	49.3	10,815	35.4
15 年 9 月中間期	115,213	6.2	14,779	-	16,758	210.0
16 年 3 月期	237,447		46,304		32,213	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2	15	1	23
15 年 9 月中間期	3	33	1	90
16 年 3 月期	5	78	3	66

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 265 百万円 15 年 9 月中間期 139 百万円 16 年 3 月期 314 百万円

期中平均株式数(連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式

16 年 9 月中間期 5,023,807,851 株 300,000,000 株 800,000,000 株

15 年 9 月中間期 5,023,935,702 株 300,000,000 株 800,000,000 株

16 年 3 月期 5,023,914,023 株 300,000,000 株 800,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 9 月中間期	5,879,696	337,006	5.7	13 33	(速報値) 13.72
15 年 9 月中間期	5,802,376	309,480	5.3	7 85	12.44
16 年 3 月期	5,456,661	336,365	6.1	12 58	12.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式

16 年 9 月中間期 5,023,781,776 株 300,000,000 株 800,000,000 株

15 年 9 月中間期 5,023,908,912 株 300,000,000 株 800,000,000 株

16 年 3 月期 5,023,872,580 株 300,000,000 株 800,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	438,662	214,352	4,474	411,747
15 年 9 月中間期	59,745	129,947	3,250	226,148
16 年 3 月期	263,496	59,917	17,051	191,899

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	227,000	50,000	25,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 44 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

「16年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}}$$

$$\text{潜在株式調整後 1 株当たり} \cdots \frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益} + \text{中間期（当期）純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

$$\text{株主資本比率} \cdots \frac{\text{中間期末（期末）資本の部合計}}{\text{中間期末（期末）負債の部合計} + \text{中間期末（期末）少数株主持分} + \text{中間期末（期末）資本の部合計}} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{普通株式に係る中間期末（期末）資本の部合計（新株式払込金を除く）}}{\text{中間期末（期末）の普通株式の発行済株式数}}$$

「17年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益（通期）} \cdots \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数（連結）}}$$

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社16社（うち連結子会社14社）及び関連会社1社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されており、信託銀行業務を中核とした金融サービス業務を展開しております。また、当社の親会社は株式会社みずほフィナンシャルグループであります。

当社及び主要な連結子会社の業務に関わる位置づけは次のとおりであります。

〔信託銀行業務〕

当社の本支店等において、以下の業務を行っております。

- (1) 信託業務……金銭信託、貸付信託、年金信託、投資信託、金銭債権の信託、土地信託等の受託業務
 - (2) 銀行業務……預金業務、貸付業務、内国為替業務等
 - (3) 併営業務……不動産売買・賃借の媒介業務、不動産鑑定業務、証券代行業務、遺言執行業務等
- 以上のほか、海外連結子会社の Mizuho Trust & Banking Co. (USA)（米国みずほ信託銀行）及び Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.（ルクセンブルグみずほ信託銀行）においては、信託業務及び銀行業務を展開しております。なお、国内連結子会社の株式会社みずほアセットには再生・リストラニーズのあるお取引先の債権等を集約しております。
- 信託銀行業務は、当企業集団の中核業務として位置づけております。

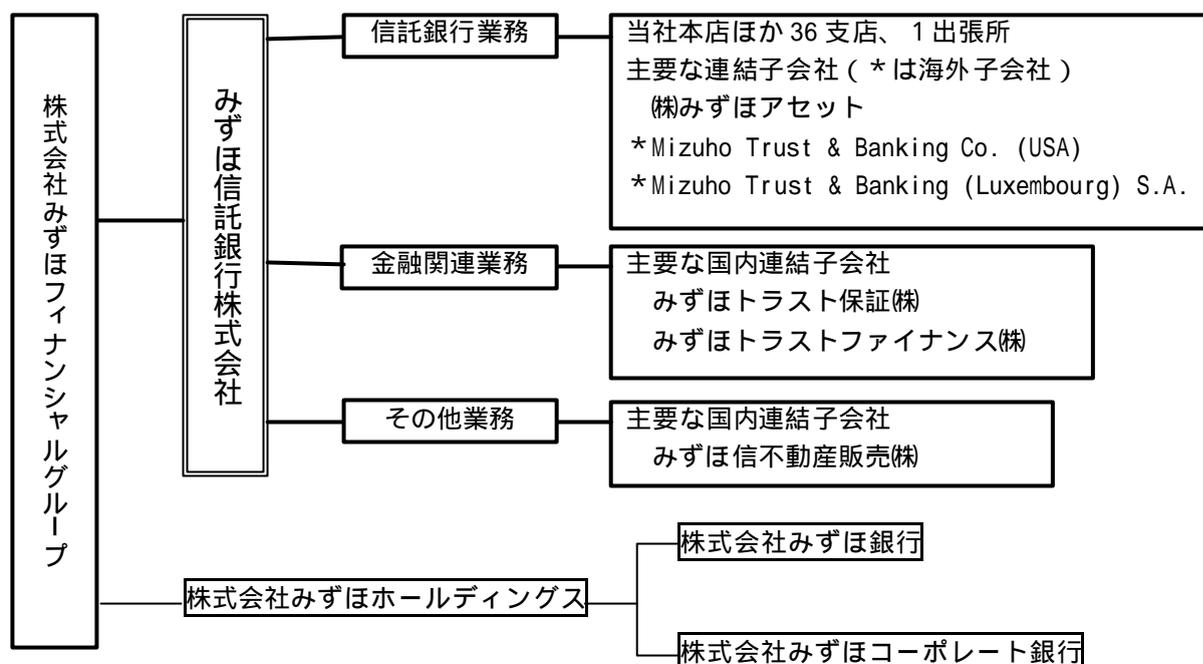
〔金融関連業務〕

当社の提供する金融サービスを補完し、お客さまのニーズに幅広く対応するために、国内連結子会社のみずほトラスト保証株式会社では信用保証業務を、みずほトラストファイナンス株式会社では貸金業務を展開しております。

〔その他業務〕

国内連結子会社であるみずほ信不動産販売株式会社では主として個人向け不動産媒介業務を行っております。

以上の事項を事業系統図に示しますと次のとおりであります。



みずほトラスト保証(株)、みずほトラストファイナンス(株)、みずほ信不動産販売(株)の各社は平成16年10月1日付で社名変更を行ったため、中間決算短信公表日現在の会社名を記載しております。旧会社名はそれぞれ MHAT 信用保証(株)、MH 総合ファイナンス(株)、みずほアセット住宅販売(株)であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざしてまいります。

「お客さまから最も信頼される信託銀行」となるため、当社は

信託ならではの独自性のある商品と、最高水準のコンサルティングでお客さまに最適のソリューションを提供します。

収益力を強化し、強固な財務体質を構築します。

進取の気性に富み、「自ら考え」、「自ら行動」する役職員からなる強い組織を確立します。効率性の高い経営をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識し財務の健全性を確保する観点から内部留保の充実に努めつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益力の強化により平成15年9月に公表されたみずほフィナンシャルグループ「経営の健全化のための計画」に掲げております収益目標の達成をめざすとともに、

財産管理部門の収益増強により業務粗利益に占める同部門の割合を、平成15年度の5割程度から平成17年度には6割程度に引き上げること

業務粗利益に占める経費の割合を50%以下とすること

を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新しい経営戦略として、「経営の健全化のための計画」をベースに、平成16年度、17年度を対象とする新中期経営計画「MHTB NEW VISION」を策定しております。

新中期経営計画では、「信託機能・専門性の更なる発揮」と「顧客基盤の拡大」により収益力を強化することを経営課題としており、基本戦略として

信託ならではのプロダクト力・コンサルティング力の一層の向上によるベストソリューションの提供

みずほフィナンシャルグループの強大な顧客基盤の一層の活用等によるシナジー効果の徹底追求

不動産、資産金融、プライベートバンキングの各成長分野への積極的な資源投下

を掲げ、収益の極大化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、これまで不良債権処理を中心とした財務基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。その結果、政府の「金融再生プログラム」における不良債権比率の半減目標については平成16年3月末日時点で達成しております。また、政策投資株式残高の圧縮と株式評価損の処理を進め、銀行の株式保有制限につきましても、平成15年3月末日時点で達成済であるなど、一定の成果を収めてまいりました。

当社は、財務上の課題を一掃したという認識のもと、新中期経営計画の初年度である平成16年度をスタートダッシュの年と位置付け、攻めの経営に転じ、収益力の強化に取り組んでまいります。当年度上期の実績に甘んじることなく、下期以降につきましても、新中期経営計画に掲げた

基本戦略の着実かつスピーディーな実行を通じ、経営課題である収益力の強化を更に推し進め、「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざし、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、執行役員制により、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するとともに、透明で効率性の高い企業経営をめざしてまいります。また、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役7名のうち、社外取締役はおりません。また、監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。

c. 各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）の概要

報酬委員会、指名委員会については設置しておりません。

なお、取締役会傘下の機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、コンプライアンス・内部監査等に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

d. 社外役員の専従スタッフの配置状況

監査役室を設置し、専従スタッフが社外監査役を含む監査役の業務遂行を補佐しております。

e. 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会において経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制を導入しております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し業務執行に関する重要な事項を審議するほか、各種委員会を設置し各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。

f. 内部統制の仕組み

内部監査部門が、内部管理体制の適正性・適切性・有効性を検証することで、業務運営に対する牽制機能を確保しております。なお、内部監査結果については、業務監査委員会を経て取締役会に報告されておりますが、当委員会には、専門性、客観性を強化する観点から、外部の専門家（弁護士1名）が参加しております。

g. 弁護士及び会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士事務所のほか、必要に応じて、その他の弁護士事務所等も利用し、法的側面からの助言を受けております。会計監査人との間には、記載すべき利害関係はございません。

会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの平成16年度上期における実施状況取締役会を10回開催し、当社に関する重要な事項を決定いたしました。

また、監査役会において監査方針・監査計画を決定し、各監査役は、これに基づき、取締役会等への出席、書類の閲覧、往査等を通じて取締役の業務執行の適法性を監査いたしました。

さらに、業務監査委員会を4回開催し、コンプライアンス・内部監査等に関する重要な事項について審議・決定し、取締役会に対して決定事項等の報告を行いました。

上記のほか、当社の経営戦略や財務状況等を的確にご理解いただけるよう、経営トップ自らが積極的にIR活動に取組み、定例の決算説明会に加え、内外の機関投資家等の方々と直接意見交換を行う機会を数多く設けました。

(7) 関連当事者との関係

当社は、「みずほフィナンシャルグループ」に属しており、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行とならび株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社として位置付けられております。なお、親会社である、株式会社みずほフィナンシャルグループは当社の総議決権の約75%を保有しております。

当社では、多様化、高度化する個人・法人のお客さまのニーズにお応えするため、グループ唯一のフルライン信託銀行として、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行をはじめとするグループ各社との連携、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との信託代理店の全部店への拡大・積極活用、みずほ銀行との店舗の共同化などを通じて、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮できる体制を構築しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）の概況

連結の範囲

当中間連結会計期間末の連結の範囲は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり、連結子会社は14社、持分法適用関連会社は1社となっております。

業績の概要

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は1,074億円、経常利益は220億円となりました。さらに、固定資産の減損損失2億円を含む特別損益2億円ならびに税効果会計による法人税等調整額108億円などの所要額を加減したうえで、中間純利益は108億15百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益1,042億円、経常利益218億円、その他地域（米州、欧州）については経常収益39億円、経常利益2億円となりました。

(財政状態)

総資産は、前年度末比4,230億円増加し5兆8,796億円となりました。このうち、貸出金は367億円増加し3兆2,313億円、有価証券は2,389億円増加し1兆5,351億円であります。

総負債は、前年度末比4,222億円増加し5兆4,731億円となりました。このうち預金は1,241億円増加して2兆7,178億円であります。

純資産は、中間純利益の計上がある一方で株式等評価差額金が減少したこと等により、前年度末比微増の3,370億円となっております。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは4,386億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,143億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは44億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年度末比2,198億円増加して4,117億円となりました。

連結自己資本比率（国際統一基準）は、13.72%（速報値）と前年度末比0.96%上昇しました。なお、当中間期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	当中間期末
11.77%	10.96%	11.23%	12.76%	13.72% (速報値)

(注) 1. 平成12年度末及び平成13年度末の数値については国内基準による(旧)安田信託銀行の自己資本比率であります。

2. 平成14年度末からは国際統一基準により算出しております。

(信託勘定)

信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前年度末比1兆1,643億円増加して41兆4,977億円となりました。

(2) 通期の業績見通し

平成17年3月期における業績見通しにつきましては、連結ベースでは経常収益2,270億円、経常利益500億円、当期純利益255億円、単体ベースでは経常収益1,970億円、経常利益560億円、当期純利益320億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、普通株式の平成17年3月期末配当に関しましては、業績見通しをふまえ、内部留保を勘案し1株につき1円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施する予定であります。

中間連結貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成16年中間期末 平成16年9月30日現在	平成15年度末 平成16年3月31日現在	前年度比較	平成15年中間期末 平成15年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	546,870	329,970	216,899	374,054
コールローン及び買入手形	84,499	104,071	19,571	264,142
買入金銭債権	90,400	102,704	12,303	120,367
特定取引資産	44,645	58,720	14,074	69,519
有価証券	1,535,109	1,296,161	238,947	1,460,829
貸出金	3,231,399	3,194,617	36,782	3,099,788
外国為替	3,320	1,808	1,511	1,677
その他資産	202,918	216,089	13,170	222,749
動産不動産	46,460	47,958	1,497	71,445
繰延税金資産	81,539	90,812	9,273	106,241
支払承諾見返	75,815	73,618	2,197	81,491
貸倒引当金	62,573	59,195	3,377	69,932
投資損失引当金	711	676	34	-
資産の部合計	5,879,696	5,456,661	423,035	5,802,376
(負債の部)				
預金	2,717,801	2,593,601	124,199	2,773,894
譲渡性預金	478,530	493,490	14,960	464,480
コールマネー及び売渡手形	520,885	237,244	283,641	240,000
債券貸借取引受入担保金	248,310	181,831	66,478	329,095
特定取引負債	54,976	64,250	9,274	86,914
借入金	6,391	14,423	8,031	45,955
外国為替	6	143	137	13
社債	181,900	178,200	3,700	167,000
信託勘定借	1,140,091	1,158,712	18,621	1,177,862
その他負債	37,203	44,336	7,132	44,585
賞与引当金	1,670	1,660	9	1,720
退職給付引当金	9,158	9,076	82	9,102
債権売却損失引当金	-	-	-	635
繰延税金負債	410	307	103	166
支払承諾	75,815	73,618	2,197	81,491
負債の部合計	5,473,150	5,050,895	422,254	5,422,918
(少数株主持分)				
少数株主持分	69,539	69,399	140	69,977
(資本の部)				
資本金	247,231	247,231	-	247,231
資本剰余金	12,214	12,213	0	12,212
利益剰余金	34,051	31,410	2,640	15,954
株式等評価差額金	44,287	46,386	2,098	33,916
為替換算調整勘定	706	814	107	215
自己株式	72	62	10	51
資本の部合計	337,006	336,365	640	309,480
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,879,696	5,456,661	423,035	5,802,376

(平成16年9月期 中間連結貸借対照表関係)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 当社の動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 3年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年。ただし、連結される子会社及び子法人等の一部は13年)に基づく定額法により償却しております。

7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

8. 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記22.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直

接減額しており、その金額は71,998百万円であります。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先法人の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
13. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は59,836百万円、繰延ヘッジ利益は50,377百万円であります。
15. 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
16. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。
17. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
18. 動産不動産の減価償却累計額 33,149百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 1,451百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,676百万円、延滞債権額は21,110百万円であります。ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は2,236百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は472百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は112,994百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は140,252百万円であります。ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は2,236百万円であります。
 なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、4,013百万円であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,956百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	363,149 百万円
貸出金	426,050 百万円
預け金	75 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	162,615 百万円
コールマネー及び売渡手形	236,200 百万円
債券貸借取引受入担保金	248,310 百万円
支払承諾	75 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券254,064百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券6,064百万円を差し入れております。

非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

なお、動産不動産のうち、保証金権利金は12,720百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,125百万円あります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は68,471百万円、繰延ヘッジ利益の総額は58,394百万円あります。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
29. 社債は全額劣後特約付社債であります。
30. 1株当たりの純資産額 13円33銭
31. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託823,046万円、貸付信託786,395百万円あります。
32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下36.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 594 百万円
 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 15 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借		うち益	うち損
		対照表計上額	評価差額		
株式	205,352	281,818	76,466	79,812	3,346
債券	770,923	771,695	772	2,477	1,704
国債	650,361	650,632	270	1,837	1,566
地方債	10,728	11,060	332	388	56
社債	109,833	110,003	169	251	81
その他	286,816	284,137	2,678	322	3,001
合計	1,263,091	1,337,651	74,559	82,611	8,052

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 30,275 百万円を差し引いた額 44,283 百万円のうち少数株主持分相当額 61 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 65 百万円を加算した額 44,287 百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,153百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

33. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。

34. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
476,938 百万円	10,161 百万円	607 百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	127,584 百万円
非上場債券	39,100 百万円
当社貸付信託受益証券	9,896 百万円
非上場外国証券	19,357 百万円

36. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	247,881	247,762	30,713	284,439
国債	240,860	101,738	23,594	284,439
地方債	436	8,239	2,383	-
社債	6,584	137,783	4,735	-
その他	18,676	243,200	46,864	-
合計	266,557	490,962	77,577	284,439

37. 使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。
38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、983,725百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが850,944百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
39. 従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳簿価額との差額を直接償却しておりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することが認められたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は219百万円減少しております。

中間連結損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	前年同期比較	平成16年3月期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
経常収益	107,453	115,213	7,760	237,447
信託報酬	26,800	26,864	64	62,045
資金運用収益	34,939	36,242	1,303	73,966
(うち貸出金利息)	(27,088)	(26,964)	(123)	(54,213)
(うち有価証券利息配当金)	(6,779)	(7,620)	(840)	(16,624)
役務取引等収益	31,303	28,109	3,193	60,504
特定取引収益	154	528	373	707
その他業務収益	4,541	7,244	2,703	12,063
その他経常収益	9,714	16,223	6,509	28,159
経常費用	85,374	100,434	15,060	191,142
資金調達費用	14,344	18,346	4,001	34,447
(うち預金利息)	(4,527)	(5,601)	(1,074)	(10,410)
役務取引等費用	9,566	10,352	785	17,601
特定取引費用	116	10	105	2
その他業務費用	1,060	2,155	1,094	2,794
営業経費	44,660	45,603	942	88,012
その他経常費用	15,625	23,966	8,341	48,283
経常利益	22,078	14,779	7,299	46,304
特別利益	1,567	20,827	19,259	21,760
特別損失	1,286	5,133	3,846	15,569
税金等調整前中間(当期)純利益	22,359	30,473	8,113	52,495
法人税、住民税及び事業税	586	510	75	677
法人税等調整額	10,818	13,034	2,216	19,777
少数株主利益	139	169	30	173
中間(当期)純利益	10,815	16,758	5,943	32,213

(平成16年9月期 中間連結損益計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 2円15銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円23銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常費用」には、貸出金償却1,365百万円、貸倒引当金繰入額6,524百万円及び株式等償却1,215百万円を含んでおります。
6. 「特別利益」には、償却債権取立益1,555百万円を含んでおります。
7. 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額512百万円、動産不動産処分損525百万円及び減損損失248百万円を含んでおります。
8. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び一部の連結子会社は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
9. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|-----|------|------------|--------|
| 首都圏 | 遊休資産 | 6物件 土地建物動産 | 213百万円 |
| その他 | 遊休資産 | 5物件 土地建物 | 34百万円 |
- 当社は、上記遊休資産について、当中間連結会計期間末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。
- 当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

中間連結剰余金計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年3月期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	12,213	117,203	117,203
資本剰余金増加高	0		1
自己株式処分差益	0		1
資本剰余金減少高		104,990	104,990
欠損てん補に伴う利益剰余金への振替		104,990	104,990
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,214	12,212	12,213
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	31,410	105,793	105,793
利益剰余金増加高	10,815	121,748	137,204
中間(当期)純利益	10,815	16,758	32,213
欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替		104,990	104,990
利益剰余金減少高	8,174		
配当金	8,174		
利益剰余金中間期末(期末)残高	34,051	15,954	31,410

中間連結キャッシュ・フロー計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年3月期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	22,359	30,473	52,495
減価償却費	3,697	4,451	11,768
減損損失	248		
持分法による投資損益()	265	139	314
貸倒引当金の増加額	3,377	2,618	8,118
投資損失引当金の増加額	34		676
債権売却損失引当金の増加額		10	624
賞与引当金の増加額	9	117	177
退職給付引当金の増加額	82	14,666	14,640
資金運用収益	34,939	36,242	73,966
資金調達費用	14,344	18,346	34,447
有価証券関係損益()	8,338	4,989	13,194
金銭の信託の運用損益()		3	3
為替差損益()	13,967	22,968	34,346
動産不動産処分損益()	127	4,344	14,265
退職給付信託設定関係損益()		3,175	3,175
特定取引資産の純増()減	14,074	55,200	66,000
特定取引負債の純増減()	9,274	27,837	50,501
貸出金の純増()減	36,782	268,212	162,449
預金の純増減()	124,199	125,208	305,501
譲渡性預金の純増減()	14,960	110,170	139,180
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	8,031	7,339	7,371
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,949	46,774	56,608
コールローン等の純増()減	21,876	295,445	107,711
コールマネー等の純増減()	283,641	200,600	203,355
債券貸借取引受入担保金の純増減()	66,478	4,040	143,223
外国為替(資産)の純増()減	1,511	111	242
外国為替(負債)の純増減()	137	5	135
信託勘定借の純増減()	18,621	83,232	64,082
資金運用による収入	36,760	36,532	73,097
資金調達による支出	15,921	17,842	33,646
その他	8,797	42,181	35,558
小計	440,307	59,183	262,495
法人税等の支払額	1,645	562	1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,662	59,745	263,496
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,021,881	1,441,532	2,478,430
有価証券の売却による収入	491,483	1,020,229	1,782,135
有価証券の償還による収入	319,288	287,881	748,146
金銭の信託の減少による収入		459	459
動産不動産の取得による支出	6,311	5,724	14,073
動産不動産の売却による収入	3,068	8,738	21,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,352	129,947	59,917
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	10,000	10,000	41,500
劣後特約付社債の発行による収入	38,700		36,200
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	25,000	54,611	79,611
少数株主からの払込みによる収入		67,862	67,862
配当金支払額	8,174		
少数株主への配当金支払額			2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,474	3,250	17,051
・現金及び現金同等物に係る換算差額	13	2	130
・現金及び現金同等物の増加額	219,848	186,444	220,500
・現金及び現金同等物の期首残高	191,899	412,592	412,592
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			193
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	411,747	226,148	191,899

(平成16年9月期 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	546,870	百万円
定期預け金	83,466	百万円
その他預け金	51,655	百万円
現金及び現金同等物	411,747	百万円

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

みずほ信託銀行株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

主要な会社名

株式会社みずほアセット

MHAT信用保証株式会社(注)

MH総合ファイナンス株式会社(注)

みずほアセット住宅販売株式会社(注)

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

(注)平成16年10月1日付で会社名を以下のとおり変更しております。

旧会社名	現会社名
MHAT信用保証株式会社	みずほトラスト保証株式会社
MH総合ファイナンス株式会社	みずほトラストファイナンス株式会社
みずほアセット住宅販売株式会社	みずほ信不動産販売株式会社

(2) 非連結子会社 2社

Hope & Flower Holdings LLC

Hope & Flower LLC

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 1社

芙蓉総合リース株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 2社

Hope & Flower Holdings LLC

Hope & Flower LLC

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日等は次のとおりであります。

6月末日 6社

9月末日 8社

(2) 上記の連結子会社は、それぞれの中間決算日等の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

みずほ信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	104,244	3,208	107,453	-	107,453
(2)セグメント間の内部経常収益	5	697	703	(703)	-
計	104,250	3,906	108,156	(703)	107,453
経 常 費 用	82,433	3,643	86,077	(703)	85,374
経 常 利 益	21,816	262	22,078	-	22,078

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	109,298	5,915	115,213	-	115,213
(2)セグメント間の内部経常収益	44	733	777	(777)	-
計	109,342	6,649	115,991	(777)	115,213
経 常 費 用	92,669	8,543	101,212	(777)	100,434
経常利益（は経常損失）	16,673	1,894	14,779	-	14,779

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	226,528	10,918	237,447	-	237,447
(2)セグメント間の内部経常収益	76	1,369	1,446	(1,446)	-
計	226,604	12,288	238,893	(1,446)	237,447
経 常 費 用	179,217	13,371	192,589	(1,446)	191,142
経常利益（は経常損失）	47,387	1,082	46,304	-	46,304

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益（は経常損失）を記載しております。なお、日本以外の国又は地域（米州、欧州）における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

期 別	国際業務 経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	6,400	107,453	5.9%
前中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	16,368	115,213	14.2%
前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	27,905	237,447	11.7%

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

みずほ信託銀行株式会社

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【当中間連結会計年度】

1. 有価証券

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表における注記事項として以下の「(4)」に併せて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）			
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益 う ち 損
株 式		205,352	281,818	76,466	3,346
債 券		770,923	771,695	772	1,704
	国 債	650,361	650,632	270	1,566
	地方債	10,728	11,060	332	56
	社 債	109,833	110,003	169	81
その他		286,816	284,137	2,678	3,001
合 計		1,263,091	1,337,651	74,559	8,052

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき行なっております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	127,584
非上場債券	39,100
非上場外国証券	19,357
当社貸付信託受益証券	9,896

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

3. 株式等評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている、株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）
評 価 差 額	74,559
その他有価証券	74,559
() 繰延税金負債	30,275
株式等評価差額金（持分相当額調整前）	44,283
() 少数株主持分相当額	61
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	65
株式等評価差額金	44,287

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【前中間連結会計期間及び前連結会計年度】

1. 有価証券

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、以下の「(4)」に併せて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券の時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券の時価のあるもの

(単位：百万円)

種別	期別	前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)				前連結会計年度(平成16年3月31日現在)					
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	益	うち
株式		228,911	292,027	63,115	68,334	5,218	211,676	292,149	80,473	84,669	4,196
債券		577,514	572,450	5,063	809	5,872	598,872	596,705	2,167	903	3,070
国債		465,451	460,793	4,658	101	4,759	470,626	468,512	2,113	368	2,482
地方債		12,906	13,273	367	483	116	13,213	13,546	333	449	116
社債		99,155	98,383	772	224	996	115,032	114,645	386	84	471
その他		361,650	360,594	1,055	687	1,743	214,494	214,300	193	418	611
合計		1,168,076	1,225,072	56,996	69,831	12,834	1,025,042	1,103,155	78,112	85,990	7,878

(注) (中間)連結貸借対照表計上額は、株式については前(中間)連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、前(中間)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、前(中間)連結会計年度末日における市場価格等に基づき行っております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。	該当ありません。
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,958	127,673
非上場債券	40,509	39,718
非上場外国証券	26,742	29,776
当社貸付信託受益証券	55,483	4,574

(4) 子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの(単体)
該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

3. 株式等評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)
評価差額	56,969	78,112
その他有価証券	56,969	78,112
()繰延税金負債	23,020	31,717
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	33,949	46,395
()少数株主持分相当額	59	58
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	26	49
株式等評価差額金	33,916	46,386

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が前中間連結会計期間は26百万円、前連結会計年度は0百万円それぞれ含まれております。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【当中間連結会計期間】

(単位：百万円)

種類	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)				
	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額
株式	745	745	-	-	-
債券	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	745	745	-	-	-

- (注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
 2. 1. 以外については、帳簿価額を時価としております。

【前中間連結会計期間及び前連結会計年度】

(単位：百万円)

種類	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)					平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)				
	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額
株式	796	796	-	-	-	748	748	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	796	796	-	-	-	748	748	-	-	-

- (注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
 2. 1. 以外については、帳簿価額を時価としております。

合算信託財産残高表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間期末	平成15年度末	前年度比較	平成15年中間期末
	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在		平成15年9月30日現在
貸 出 金	1,222,127	1,253,765	31,638	1,343,357
有 価 証 券	6,394,556	5,742,070	652,485	4,888,513
信 託 受 益 権	24,022,306	22,866,953	1,155,353	23,400,493
受 託 有 価 証 券	424,944	457,373	32,429	415,206
貸 付 有 価 証 券	73,643	75,120	1,477	97,714
金 銭 債 権	4,845,215	4,274,022	571,193	3,943,720
動 産 不 動 産	2,800,422	2,734,977	65,445	2,175,446
地 上 権	9,447	9,639	192	9,639
土 地 の 賃 借 権	83,008	83,008	-	83,008
そ の 他 債 権	63,890	1,242,772	1,178,881	35,966
コ ー ル ロ ー ン	18,975	23,567	4,592	27,166
銀 行 勘 定 貸	1,140,091	1,158,712	18,621	1,177,862
現 金 預 け 金	399,155	411,419	12,263	309,365
資 産 合 計	41,497,783	40,333,402	1,164,381	37,907,461
金 銭 信 託	15,639,431	15,717,872	78,440	13,702,293
年 金 信 託	4,113,629	4,201,407	87,777	4,053,562
財 産 形 成 給 付 信 託	6,637	6,709	71	6,632
貸 付 信 託	602,431	678,732	76,300	827,948
投 資 信 託	5,062,931	4,539,838	523,093	4,633,155
金銭信託以外の金銭の信託	1,512,820	1,519,789	6,968	1,786,869
有 価 証 券 の 信 託	3,115,367	2,836,765	278,601	3,198,330
金 銭 債 権 の 信 託	4,628,234	4,064,955	563,278	3,660,084
動 産 の 信 託	1,953	1,960	7	2,195
土地及びその定着物の信託	479,182	472,888	6,294	474,669
包 括 信 託	6,332,837	6,292,482	40,354	5,561,718
そ の 他 の 信 託	2,326	0	2,326	0
負 債 合 計	41,497,783	40,333,402	1,164,381	37,907,461

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。



平成 17 年 3 月期
上 場 会 社 名
コード番号 8404

個別中間財務諸表の概要
みずほ信託銀行株式会社

平成 16 年 11 月 22 日
上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-tb.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長 池田 輝彦
問合せ先責任者 財務企画部 次長 松下 修
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 22 日
中間配当支払開始日 -

T E L (03) 3274 - 9008
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	92,167	1.2	25,962	81.9	15,516	11.1	3	08
15 年 9 月中間期	93,342	33.1	14,268	-	17,469	230.6	3	47
16 年 3 月期	202,561		41,068		30,018		5	34

(注) 期中平均株式数 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式
16 年 9 月中間期 5,024,349,996 株 300,000,000 株 800,000,000 株
15 年 9 月中間期 5,024,434,418 株 300,000,000 株 800,000,000 株
16 年 3 月期 5,024,412,739 株 300,000,000 株 800,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0 0	-
15 年 9 月中間期	0 0	-
16 年 3 月期	-	1 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 9 月中間期	5,878,821	340,553	5.7	14 04	(速報値) 13.11
15 年 9 月中間期	5,757,559	310,440	5.3	8 04	11.91
16 年 3 月期	5,464,653	335,442	6.1	12 39	12.20

(注) 期末発行済株式数 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式
16 年 9 月中間期 5,024,323,921 株 300,000,000 株 800,000,000 株
15 年 9 月中間期 5,024,407,628 株 300,000,000 株 800,000,000 株
16 年 3 月期 5,024,371,296 株 300,000,000 株 800,000,000 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 431,908 株 15 年 9 月中間期 348,201 株 16 年 3 月期 384,533 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金(普通株式)	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	197,000	56,000	32,000	1 00	1 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円74銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

配当状況

		1株当たり配当金	
		円	銭
平成16年9月中間期 (中間配当)	普通株式	0	00
	第一回第一種優先株式	0	00
	第二回第三種優先株式	0	00
平成15年9月中間期 (中間配当)	普通株式	0	00
	第一回第一種優先株式	0	00
	第二回第三種優先株式	0	00
平成16年3月期 (年間配当)	普通株式	1	00
	第一回第一種優先株式	6	50
	第二回第三種優先株式	1	50

平成17年3月期の業績予想 1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金			
	期 末		期 末	
	円	銭	円	銭
普通株式	1	00	1	00
第一回第一種優先株式	6	50	6	50
第二回第三種優先株式	1	50	1	50

「16年9月中間期の業績」指標算式

$$\begin{aligned}
 & \text{1株当たり中間(当期)純利益} \quad \dots \quad \frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}} \\
 & \text{株主資本比率} \quad \dots \quad \frac{\text{中間期末(期末)資本の部合計}}{\text{中間期末(期末)負債の部合計} + \text{中間期末(期末)資本の部合計}} \times 100 \\
 & \text{1株当たり株主資本} \quad \dots \quad \frac{\text{普通株式に係る中間期末(期末)資本の部合計(新株式払込金を除く)}}{\text{中間期末(期末)の普通株式の発行済株式数}}
 \end{aligned}$$

「17年3月期の業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益(通期)} \quad \dots \quad \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

中間貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間期末 平成16年9月30日現在	平成15年度末 平成16年3月31日現在	前年度比較	平成15年中間期末 平成15年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	505,523	290,394	215,129	329,408
コ - ル口 - ン	80,000	100,000	20,000	250,000
買入金銭債権	90,400	102,704	12,303	120,367
特定取引資産	44,645	58,720	14,074	69,519
有価証券	1,603,581	1,382,692	220,889	1,554,753
貸出金	3,143,679	3,093,331	50,347	2,945,499
外国為替	3,320	1,808	1,511	1,677
その他資産	153,296	165,070	11,773	184,993
不動産	41,411	42,919	1,507	50,816
繰延税金資産	80,152	89,259	9,106	106,962
支払承諾見返	154,206	161,981	7,775	169,773
貸倒引当金	20,685	23,551	2,865	23,968
投資損失引当金	711	676	34	2,244
資産の部合計	5,878,821	5,464,653	414,167	5,757,559
(負債の部)				
預金	2,660,069	2,571,813	88,255	2,721,417
譲渡性預金	533,930	518,290	15,640	464,480
コ - ルマネ -	374,685	191,644	183,041	190,000
債券貸借取引受入担保金	248,310	181,831	66,478	329,095
売渡手形	146,200	45,600	100,600	50,000
特定取引負債	54,976	64,250	9,274	86,914
借入金	83,241	101,273	18,031	132,804
外国為替	9	9	0	15
社債	102,800	89,100	13,700	77,900
信託勘定借	1,140,091	1,158,712	18,621	1,177,862
その他負債	29,658	34,707	5,048	31,874
賞与引当金	1,284	1,249	34	1,356
退職給付引当金	8,806	8,747	58	8,790
債権売却損失引当金	-	-	-	635
特定債務者支援引当金	-	-	-	4,200
支払承諾	154,206	161,981	7,775	169,773
負債の部合計	5,538,268	5,129,211	409,057	5,447,119
(資本の部)				
資本金	247,231	247,231	-	247,231
資本剰余金	12,214	12,213	0	12,212
資本準備金	12,212	12,212	-	12,212
その他資本剰余金	1	1	0	-
自己株式処分差益	1	1	0	-
利益剰余金	37,361	30,018	7,342	17,469
利益準備金	1,634	-	1,634	-
中間(当期)未処分利益	35,726	30,018	5,707	17,469
中間(当期)純利益	15,516	30,018	14,501	17,469
株式等評価差額金	43,786	46,008	2,221	33,548
自己株式	40	30	10	22
資本の部合計	340,553	335,442	5,110	310,440
負債及び資本の部合計	5,878,821	5,464,653	414,167	5,757,559

(平成16年9月期 中間貸借対照表関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるもののうち国内株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 動産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,489百万円であります。
10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先法人の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理 |
|----------|---|
- 会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい

ては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は59,836百万円、繰延ヘッジ利益は50,377百万円であります。

15. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

16. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

18. 動産不動産の減価償却累計額 31,740百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 1,451百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,633百万円、延滞債権額は12,904百万円であります。ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は2,236百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は472百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,940百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,951百万円であります。ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は2,236百万円であります。

なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、4,013百万円であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,956百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	363,149百万円
貸出金	426,050百万円
預け金	75百万円

担保資産に対応する債務

預金	162,615百万円
コールマネー	90,000百万円
債券貸借取引受入担保金	248,310百万円
売渡手形	146,200百万円
支払承諾	75百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券226,087百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券6,064百万円を差し入れております。

子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は8,924百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,125百万円であります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は68,471百万円、繰延ヘッジ利益の総額は58,394百万円であります。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金83,100百万円が含まれております。

29. 社債は全額劣後特約付社債であります。

30. 1株当たりの純資産額 14円04銭

31. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、33,077百万円であります。

32. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託823,046百万円、貸付信託786,395百万円です。

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「その他資産」中の子法人等への出資金が含まれております。以下37.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	594百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	15百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借				
	取得原価	対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	203,630	279,251	75,620	78,966	3,346
債券	770,923	771,695	772	2,477	1,704
国債	650,361	650,632	270	1,837	1,566
地方債	10,728	11,060	332	388	56
社債	109,833	110,003	169	251	81
その他	258,834	256,155	2,678	322	3,001
合計	1,233,388	1,307,102	73,713	81,766	8,052

なお、上記の評価差額から繰延税金負債29,927百万円を差し引いた額43,786百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として中間期末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落したものについ

ては、回復可能性があると思われる銘柄を除き、当該時価をもって中間貸借対照表価額とする
とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。当
中間期におけるこの減損処理額は1,153百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下のとお
りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

34. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
476,847百万円	10,147百万円	607百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式等及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式及び出資	112,838百万円
関連法人等株式	35百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	115,965百万円
非上場債券	39,100百万円
当社貸付信託受益証券	9,896百万円
非上場外国証券	19,354百万円

37. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	247,881	247,762	30,713	284,439
国債	240,860	101,738	23,594	284,439
地方債	436	8,239	2,383	-
社債	6,584	137,783	4,735	-
その他	16,443	217,388	46,864	-
合計	264,324	465,150	77,577	284,439

38. 使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券が「有価証券」中の国債に合計9百万円含
まれております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受
けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けるこ
とを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,001,483百万円であります。
このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが868,702百万円
あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高その
ものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契
約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し
込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられておりま
す。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も
定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与
信保全上の措置等を講じております。

40. 従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳
簿価額との差額を直接償却しておりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の
減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資
産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を平成16
年4月1日以後開始する事業年度から適用することが認められたことに伴い、当中間期から同会計
基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は219百万円減少してありま
す。

中間損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年9月中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	平成15年9月中間期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前年同期比較	平成16年3月期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
経 常 収 益	92,167	93,342	1,174	202,561
信 託 報 酬	26,800	26,864	64	62,045
資 金 運 用 収 益	33,032	34,753	1,720	70,602
（うち貸出金利息）	(25,707)	(26,182)	(475)	(51,911)
（うち有価証券利息配当金）	(6,677)	(7,527)	(850)	(16,471)
役 務 取 引 等 収 益	21,274	18,063	3,210	40,566
特 定 取 引 収 益	154	528	373	707
そ の 他 業 務 収 益	4,522	7,212	2,690	11,970
そ の 他 経 常 収 益	6,383	5,919	463	16,669
経 常 費 用	66,205	79,073	12,867	161,493
資 金 調 達 費 用	14,035	17,856	3,820	33,441
（うち預金利息）	(4,247)	(5,176)	(929)	(9,759)
役 務 取 引 等 費 用	8,744	8,276	468	15,929
特 定 取 引 費 用	116	10	105	2
そ の 他 業 務 費 用	1,055	2,176	1,120	2,794
営 業 経 費	38,898	41,272	2,373	79,255
そ の 他 経 常 費 用	3,354	9,481	6,126	30,069
経 常 利 益	25,962	14,268	11,693	41,068
特 別 利 益	1,508	20,645	19,137	24,695
特 別 損 失	1,298	5,152	3,854	14,428
税引前中間(当期)純利益	26,172	29,761	3,589	51,334
法人税、住民税及び事業税	30	22	7	47
法人税等調整額	10,625	12,270	1,644	21,268
中 間 (当 期) 純 利 益	15,516	17,469	1,952	30,018
前 期 繰 越 利 益	20,209	-	20,209	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	35,726	17,469	18,256	30,018

(平成16年9月期 中間損益計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 3円08銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円76銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常費用」には、貸出金償却1,088百万円及び株式等償却1,215百万円を含んでおります。
6. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入額904百万円を含んでおります。
7. 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額541百万円及び減損損失248百万円を含んでおります。
8. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
9. 当中間期において、以下の資産について減損損失を計上しております。
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|-----|------|------------|--------|
| 首都圏 | 遊休資産 | 6物件 土地建物動産 | 213百万円 |
| その他 | 遊休資産 | 5物件 土地建物 | 34百万円 |
- 上記遊休資産について、当中間期末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。
- 当中間期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

みずほ信託銀行株式会社

中間貸借対照表及び中間損益計算書の各注記事項をご参照下さい。

第135期中間(平成16年9月30日現在)信託財産残高表

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,222,127	金 銭 信 託	15,639,431
有 価 証 券	6,394,556	年 金 信 託	4,113,629
信 託 受 益 権	24,022,306	財 産 形 成 給 付 信 託	6,637
受 託 有 価 証 券	424,944	貸 付 信 託	602,431
貸 付 有 価 証 券	73,643	投 資 信 託	5,062,931
金 銭 債 権	4,845,215	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,512,820
動 産 不 動 産	2,800,422	有 価 証 券 の 信 託	3,115,367
地 上 権	9,447	金 銭 債 権 の 信 託	4,628,234
土 地 の 賃 借 権	83,008	動 産 の 信 託	1,953
そ の 他 債 権	63,890	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	479,182
コ ー ル オ ー ク	18,975	包 括 信 託	6,332,837
銀 行 勘 定 貸 金	1,140,091	そ の 他 の 信 託	2,326
現 金 預 け 金	399,155		
合 計	41,497,783	合 計	41,497,783

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額23,500,553百万円が含まれて
 おります。
 3. 共同信託他社管理財産 4,407,352 百万円
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 488,039百万円のうち破綻先債権額は 904百万円、
 延滞債権額は 4,890百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 250百万円、貸出条件緩和債権額は
 2,577百万円、以上合計額は8,622百万円であります。
 ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託
 実施分は536百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次の
 とおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	78,681	元 本	823,046
有 価 証 券	209,171	債 権 償 却 準 備 金	255
そ の 他	535,773	そ の 他	322
計	823,625	計	823,625

貸付信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	409,358	元 本	786,395
有 価 証 券	745	特 別 留 保 金	4,265
そ の 他	383,467	そ の 他	2,911
計	793,571	計	793,571

比較主要残高

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

項 目	平成16年中間期末 平成16年9月30日現在	平成15年度末 平成16年3月31日現在	前年度比較	平成15年中間期末 平成15年9月30日現在	前中間期比較
総 資 金 量	23,556,129	23,694,825	138,695	21,776,334	1,779,794
預 金	2,660,069	2,571,813	88,255	2,721,417	61,348
譲 渡 性 預 金	533,930	518,290	15,640	464,480	69,450
金 銭 信 託	15,639,431	15,717,872	78,440	13,702,293	1,937,138
年 金 信 託	4,113,629	4,201,407	87,777	4,053,562	60,067
財 産 形 成 給 付 信 託	6,637	6,709	71	6,632	4
貸 付 信 託	602,431	678,732	76,300	827,948	225,517
貸 出 金	4,365,806	4,347,096	18,709	4,288,857	76,948
銀 行 勘 定	3,143,679	3,093,331	50,347	2,945,499	198,179
信 託 勘 定	1,222,127	1,253,765	31,638	1,343,357	121,230
投 資 有 価 証 券	7,998,137	7,124,762	873,374	6,443,266	1,554,870
銀 行 勘 定	1,603,581	1,382,692	220,889	1,554,753	48,827
信 託 勘 定	6,394,556	5,742,070	652,485	4,888,513	1,506,042

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。